

# 2012年度 業績予想の修正等について

2012年11月26日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

### ■2012年度 業績予想の修正等について

	(Page)
・業績予想修正等のポイント .....	2
・2012年度 業績予想(対前年度実績) .....	3
・2012年度 業績予想の増減説明(個別・対前年度実績) .....	4

### ■参考資料

### <2012年度業績予想>

2012年度の通期業績予想については、停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、大飯発電所3号機、4号機以外の原子力プラントが年度を通して停止することを前提に、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

### <2012年度配当予想>

期末配当予想については、これまで未定としておりましたが、通期の業績予想が極めて厳しい見通しであり、また、経営環境が依然として不透明であることなどから、無配とさせていただきます。

(単位:億円)	連結			個別		
	2012予想	2011実績	増減	2012予想	2011実績	増減
売上高	28,400	28,114	(+1.0%) +285	25,100	25,031	(+0.3%) +68
営業損失	△3,500	△2,293	(-) △1,206	△3,900	△2,766	(-) △1,133
経常損失	△3,900	△2,655	(-) △1,244	△4,200	△3,020	(-) △1,179
当期純損失	△2,650	△2,422	(-) △227	△2,900	△2,576	(-) △323

## <主要データ>

	2012予想	2011実績
販売電力量(億kWh)	1,425	1,460
電灯	476	500
電力	949	960
原子力利用率(%)	17程度	37.6
出水率(%)	95.5	110.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	114.2
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	79
金利(長期プライムレート)(%)	1.2程度	1.45

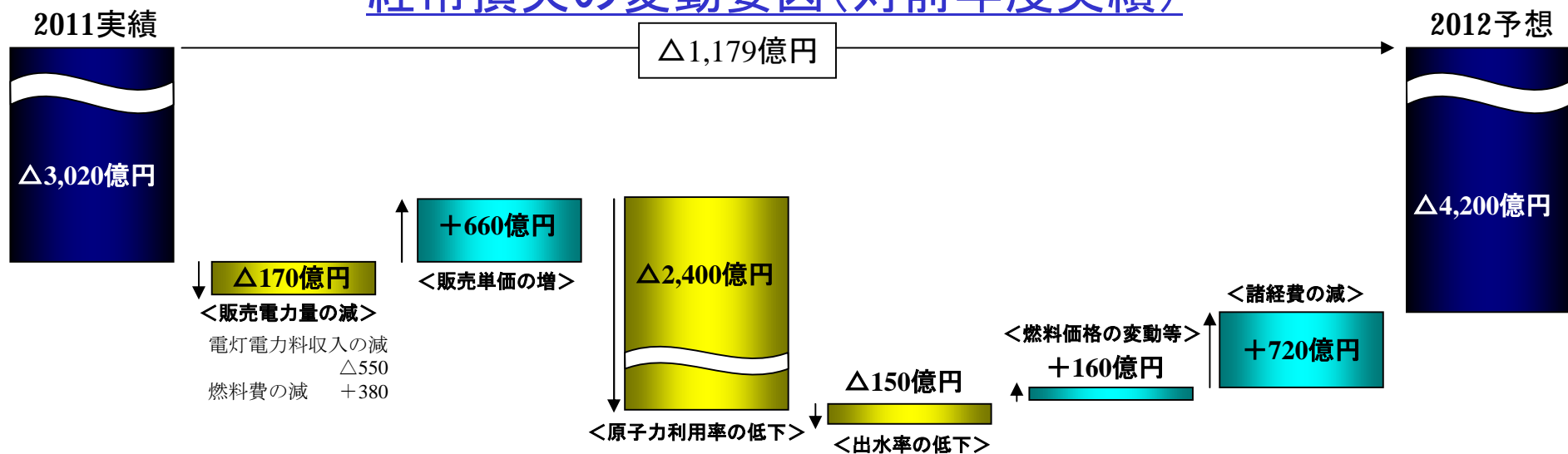
## <影響額>

(単位:億円)	2012予想	2011実績
原子力利用率:1%	97	94
出水率:1%	16	15
全日本原油CIF価格:1\$/b	78	69
為替レート:1円/\$	139	124
金利:1%	62	56

\* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(単位:億円)	2012予想	2011実績	増減	増減説明
売上高	25,100	25,031	+68	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減 <math>\Delta 550</math></li> <li>・販売単価の増 +660</li> </ul>
経常損失	$\Delta 4,200$	$\Delta 3,020$	$\Delta 1,179$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減 <math>\Delta 170</math></li> <li>・販売単価の増 +660</li> <li>・原子力利用率の低下 <math>\Delta 2,400</math></li> <li>・出水率の低下 <math>\Delta 150</math></li> <li>・燃料価格の変動等 +160</li> <li>・諸経費の減 +720</li> </ul>
当期純損失	$\Delta 2,900$	$\Delta 2,576$	$\Delta 323$	

経常損失の変動要因(対前年度実績)



# 参考資料

(単位:億円)		今回予想	2011実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	4,260	3,912	+347	
	経常利益	540	528	+11	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,010	918	+91	・ガス販売価格の増
	経常利益	100	10	+89	
情報通信	外売上高	1,560	1,485	+74	・FTTH顧客の増
	経常利益	200	208	△8	・データセンター構築費用の増
生活アメニティ	外売上高	980	866	+113	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	80	80	—	・ビル事業における開業費用の増
その他	外売上高	710	642	+67	・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常利益	160	228	△68	・内販工事の受注減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	10月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	4,260	—	—	
	経常利益	540	—	—	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	1,010	1,010	—	
	経常利益	100	100	—	
情報通信	外販売上高	1,560	1,560	—	
	経常利益	200	200	—	
生活アメニティ	外販売上高	980	980	—	
	経常利益	80	80	—	
その他	外販売上高	710	—	—	
	経常利益	160	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。



ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、清水、遠藤

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（柴谷）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（遠藤）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： shibatani.mitsunobu@b2.\*\*\*\*\*.co.jp（柴谷）

shimizu.keisuke@e2.\*\*\*\*\*.co.jp（清水）

endo.ryosuke@b5.\*\*\*\*\*.co.jp（遠藤）

「\*\*\*\*\*」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。